

電気供給業（小売電気事業、発電事業等及び特定卸供給業）を行う法人の申告について

税制改正により電気供給業に係る法人事業税の課税方式が見直しとなりました。

電気供給業のうち、「小売電気事業、発電事業等及び特定卸供給業（第3号事業）」を行う場合にあっては、本手引を参考に申告を行ってください。

1 法人事業税の事業区分と課税区分

令和4年4月1日現在

事業区分	該当条文	事業内容	法人区分	課税区分	確定申告書
所得等課税 (第1号事業)	法第72条の2第1項 第1号に掲げる事業	製造業など第2号事業及び第3号事業以外の事業	下記以外の法人	所得割	第6号様式
			資本金の額又は出資金の額が1億円超の法人(※)	所得割 付加価値割 資本割	
収入金課税 (第2号事業)	法第72条の2第1項 第2号に掲げる事業	電気供給業（小売電気事業等、発電事業等及び特定卸供給業を除く）、導管ガス供給業、保険業等		収入割	第6号様式
収入金等 課税事業 (第3号事業)	法第72条の2第1項 第3号に掲げる事業	電気供給業（小売電気事業等、発電事業等及び特定卸供給業）	資本金の額又は出資金の額が1億円超の法人(※)	収入割 付加価値割 資本割	第6号様式 (その2)
			資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人	所得割 収入割	

事業区分は、岩手県が主たる事務所又は事業所所在地である法人に適用されるもので、

(※) 本書では、外形法人と呼びます（以下同）。また、特定目的会社、投資法人、一般社団（財団）法人を除きます。

2 課税標準の計算方法

(1) 課税標準となる収入金額の計算方法

ア 課税標準となる収入金額

=

イ 収入すべき金額の総額

-

ウ 控除すべき金額

(法第72条の24の2)

ア 課税標準となる収入金額

原則として、電気事業会計規則による収入（電気事業会計規則の適用がない場合には、これに準ずる方法により計算した収入）とし、定額電灯、従量電灯、大口電灯及びその他の電灯に係る電灯料収入、業務用電力、小口電力、大口電力、その他の電力及び他の電気事業者への供給料金に係る電力料収入（新エネルギー等電気相当量を含む）、遅収加算料金、せん用料金、電球引換料、配線貸付料、諸機器貸付料及び受託運転収入、諸工料、水力又はかんがい用水販売代等の供給雑益に係る収入及び設備貸付料収入並びに事業税相当分の加算料金等原則として電気供給業の事業収入に係るすべての収入を含みます。（通(県)3章4の9の2）

具体的には後述の「イ 収入すべき金額の総額」及び「ウ 控除すべき金額」の内容に準じて算定を行ってください。

イ 収入すべき金額の総額

各事業年度において収入することが確定した金額で、その事業年度の収入として経理されるべきその事業年度に対応する収入をいいます。（通（県）3章4の9の1）

- ・貸倒れが生じたとき又は値引きが行われたときは、貸倒れが生じた日又は、値引きが行われた日の属する事業年度の収入金額から控除してください。（通（県）3章4の9の1）
- ・自ら電源開発等の事業を行うため建設仮勘定を設け、当該建設仮勘定に供給した電力に係る収入金額は自家消費に当たするため、収入金額に含めません。（通（県）3章4の9の3）
- ・料金とあわせて収入する消費税（地方消費税を含む。）の金額は、収入金額に含めません。ただし、このうち、免税事業者等で消費税として納税しない金額については、収入金額に含めてください。
- ・収入すべき金額には電気供給業に区分されるすべての収入を含むことから、損益計算書の売上高の金額のみならず、営業外収益及び特別利益等に区分される収入（受取利息や雑収入等）も含めてください。また、法人税の所得計算上加算される売上計上漏れ等も収入に含めてください。
- ・事業年度中に支出した費用の戻入の性質を有するもの（租税還付金、出向負担金等）、及び引当金の戻入益等の実際に収入されないものは収入すべき金額に含めないでください。

ウ 控除すべき金額

- ・国又は地方団体から受けるべき補助金
 - ・固定資産の売却による収入金額
 - ・保険金
 - ・有価証券の売却による収入金額
 - ・不用品の売却による収入金額
 - ・受取利息及び受取配当金
 - ・需要者等から収納する工事負担金
 - ・電気事業法第28条の40第2項の交付金
 - ・電気供給業を行う他の法人から電気の供給を受けて供給する場合に、供給を受けた電気の料金として支払うべき金額に相当する収入金額
 - ・他の電気供給業を行う法人から非化石証書を購入し、当該証書を使用して電気の供給を行う場合における当該購入の対価として当該法人が支払うべき金額に相当する収入金額
 - ・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第36条の賦課金
 - ・損害賠償金
 - ・投資信託に係る収益分配金
 - ・株式手数料
 - ・社宅貸付料等
- (法第72条の24の2①、令22条、規則4条の2の2、告示S30年29号、S34年46号、S42年55号、H23年379号)

(2) 課税標準となる所得金額の算定方法

所得等課税事業の所得金額の計算と同様に、法人税の課税標準である所得の計算の例によって算定します。

(法第72条の23)

- ・外形法人の付加価値額及び資本金等の額についても所得等課税事業の計算方法に準じて算定します。
- ・繰越欠損金の取扱いについて以下の特例措置があります。令和2年4月1日以後最初に開始する事業年度（以下「最初事業年度」といいます。）開始の日の前日を含む事業年度において、小売電気事業等又は発電事業等を行っていた法人が、当該事業に係る所得の課税標準を算定する場合には、最初事業年度開始の日前10年以内に開始する各事業年度において、当該事業に係る所得を法人税の課税標準となる所得の計算の例により算定していたものとみなされます。（地方税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第5号）附則第6条第2項）

(3) 第3号事業とその他の事業を併せて行う場合の計算方法

ア 原則

原則として、収入金等課税事業（小売電気事業等、発電事業等及び特定卸供給業）（第3号事業）、収入金課税事業（第2号事業）、所得等課税事業（第1号事業）の事業部門ごとに区分計算します。

事業部門ごとにそれぞれ課税標準額及び税額を算定し、その税額の合計額によって申告します。

イ 例外規定

所得等課税と収入金課税との両部門の事業を併せて行う場合、原則として事業部門毎にそれぞれ課税標準額及び税額を算定すべきであるが、従たる事業が主たる事業に比して社会通念上独立した事業部門とは認められない程度の軽微なものであり、主たる事業の附帯事業として行われていると認められる場合においては、主たる事業の課税方式によって課税標準額及び税額を計算して差し支えありません。

この場合、「軽微なもの」とは、一般に従たる事業の売上金額が主たる事業の売上金額の1割程度以下であり、かつ、売上金額など事業の経営規模の比較において従たる事業と同種の事業を行う他の事業者と課税の公平性を欠くことにならないものとされています。（通(県)3章4の9の9）

- ・従たる事業が主たる事業の1割以下であっても、主たる事業の附帯事業とは認められない程度の規模や独立性をもって行われる場合には、区分計算を行ってください。
- ・なお、従たる事業が「軽微なもの」であるかの判定は事業年度毎に行う必要があります。（判断が難しい場合は、申告書の提出先となる広域振興局の県税窓口へ御相談ください。）

ウ 例外規定の適用有無と確定申告様式等

事業内容				確定申告書様式等
第3号事業のみ行う法人				第6号様式（その2） + 3（1）に掲載する書類
第3号事業とその他の事業 を併せて行う法人	第3号事業が主たる事業	例外規定の 適用有無	あり なし	
	第1号又は第2号事業が主たる事業	例外規定の 適用有無	なし あり	
電気事業を開始していない法人				第6号様式 ※1
				第6号様式 ※2

※1 法人の区分毎に必要な申告様式のほかに、次項3（1）の「添付書類①～④」も提出してください。

※2 法人の区分毎に必要な申告様式のほかに、次項3（1）の「添付書類①～③」も提出してください。

3 法人区分と提出書類

(1) 確定申告

様式番号		様式名	第3号事業のみ 行う法人		第3号事業とその他の事業を併せて行う法人 左記に加えてその他の事業に係る以下の書類	
				外形法人		外形法人
第6号様式	第6号様式（その2）	都道府県税 事業税 特別法人事業税の申告書	◎	◎		
	別表5	所得金額に関する計算書	◎	◎	◎	◎
	別表5の2	付加価値額及び資本金等の額の計算書		◎		◎
	別表5の2の2	付加価値額に関する計算書		○		○
	別表5の2の3	資本金等の額に関する計算書		○		
	別表5の2の4	特定子会社の株式等に係る控除額に関する計算書		○		
	別表5の3	報酬給与額に関する明細書		◎		◎
	別表5の3の2	労働者派遣等に関する明細書		○		○
	別表5の4	純支払利子に関する明細書		◎		◎
	別表5の5	純支払賃借料に関する明細書		◎		◎
	別表5の6の2	給与等の引上げ及び設備投資を行った場合の付加価値額の控除に関する明細書		○		○
	別表6	収入金額に関する計算書	◎	◎	◎	◎
	別表9	欠損金額等及び災害損失金の控除明細書	○	○	○ 注	○ 注
	別表14	基準法人所得割額及び基準法人収入割額に関する計算書	○	○		
第7号の3様式		特定寄附金を支出した場合の税額控除の計算に関する明細書	○	○		
第10号様式		課税標準の分割に関する明細書	○	○	○	○
添付書類		様式第2号（岩手県様式） ※記載例は5に掲載	◎	◎		
	①	貸借対照表（円単位のもの）	◎	◎		
	②	損益計算書（円単位のもの）	◎	◎		
	③	法人税法施行規則様式 別表四（写）	◎	◎		
	④	収入金額算定に関する基礎資料（雑収入の内訳書等）	◎	◎		

※ ◎表示の様式は、全ての法人に提出義務のあるもの、○表示の様式は該当する法人に提出義務のあるものです。

この他、必要に応じて関係書類の提出をお願いすることがあります。

※ 3号事業とその他の事業を併せて行う法人は、課税方式が異なる事業ごとに提出する様式について、事業区分の表示が必要です。

例) 事業区分の表示方法・・・対象様式にある事業区分欄について、事業の区分に応じ該当する号数を○で囲んでください。

「法第72条の2
第1号
第3号
に掲げる事業」

※ 「第10号様式 課税標準の分割に関する明細書」について

以下のとおり様式を作成し、提出します。

a 第1号事業と第3号事業を併せて行う法人、第2号事業と第3号事業を併せて行う法人

⇒ それぞれの事業ごとに作成し、提出します。（道府県民税（税割）については、いずれか一方の明細書に記載。）

b 第1号事業、第2号事業及び第3号事業を併せて行う法人

⇒ 第1号事業及び第2号事業のものと、第3号事業のものとに分けて作成し、提出します。（道府県民税税割）はaに同じ）

注：第3号事業とその他の事業の両方欠損額がある場合はそれぞれ欠損額を算出し対象様式により提出してください。

(2) 予定申告

様式番号	様式名	第3号事業を行う法人
第6号の3様式(その2)	都道府県税 事業税 特別法人事業税の申告書	◎

※ 収入割を申告する法人で、事業年度が6月を超える法人は、法人税の中間申告の義務の有無に関わらず、法人事業税の中間申告が必要です。

4 税率（電気供給業に係る部分のみ掲載）

事業内容	法人区分	課税区分	令和2年4月1日以降開始事業年度	
			法人事業税	特別法人事業税
電気供給業（小売電気事業等、発電事業等及び特定卸供給業）	資本金の額又は出資金の額が1億円超の法人（外形法人）	収入割	0.75%	法人事業税収入割額 ×40.0%
		付加価値額	0.37%	
		資本割	0.15%	
	資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人	収入割	0.75%	
		所得割	1.85%	
電気供給業（小売電気事業等、発電事業等及び特定卸供給業を除く）		収入割	1.00%	法人事業税収入割額 ×30.0%

5 様式第2号の記載の仕方

(2)「区分」計算又は「按分」計算によるものの別について記載してください。

様式第2号

電気供給業に係る収入金額等計算書

法人名
事業年度 令和・・から
令和・・まで

科 目	課税区分	総 額 円	第3号事業分 円	第 号事業分 円	特 記 事 項
(区 専 属 す る 入 収 入)	区分	0			
		0			
		0			
		0			
	計 (A)		() 0④	0	0
按 分 率		1			
(按 共 通 す る 入 収 入)	按分				
			() Ⓣ		
	計 (B)				
電気事業等に係る収入金額(A)+(B)		(C)			
(区 専 属 す る 経 費)	区分				
	計 (D)				
(按 共 通 す る 経 費)	按分				
	計 (E)				
各 種 引 当 金 (F)					
各 種 準 備 金 (G)					
電気事業等に係る当期利益又は当期欠損の額(C)-(D)+(E)±(F)(G)		(H)			
電気事業等以外の事業の当期利益又は当期欠損の額		(I)			
計 (H)-(I)		(J)			
法人 税 別 表 (加 算)					
	計 (K)				
法人 税 別 表 (減 算)					
	計 (L)				
差 引 計 (J)+(K)-(L)		(M)			
欠損金又は災害損失金の当期控除額 (N)					
課 税 標 準 額	収 入 割 ④+Ⓣ				
	所 得 割 (M)-(N)				

注 決算書及び法人税申告書別表(四)の写しを添付してください。

(1)収入及び経費は、原則として収入割分と所得割分に区分するものですが、区分困難な収入及び経費に限り、下記の算式により算定した按分率により按分してください。

収入割分計 = 0. * * * * ・ ・ ・ ①

(A) の総額 (小数点以下4位未満切り捨て)

所得割分 = 1 - ①

(3)(A) (B) 欄の () 内には、電気供給業の収入すべき金額の総額から、地方税法第72条の24の2第1項及び同法施行令第22条各号の規定により控除する収入金額を記入してください。
※手引きの2 (1) ウ参照

(4)当期繰入額、繰戻額を相殺のうえ、加算又は減算してください。

(5)(I)の欄は、土地等の譲渡益(譲渡損)、有価証券の売却益(売却損)又は評価益(評価損)その他これらに類するものがあるときは、その金額を記入してください。

(6)この欄の加算・減算は、法人税別表(四)の各欄のうち、該当するものを記入してください。

(7)地方税法施行規則第6号様式別表6の差引計③の数値と一致します。

電気供給業に係る収入金額等計算書

法人名

事業年度 令和・から

令和・まで

科 目		課税区分	総 額 円	第 3 号 事 業 分 円	第 号 事 業 分 円	特 記 事 項
(区 専 属 す る 入 収 入)		区分				
	計 (A)		()			
	按 分 率		1			
(按 共 通 す る 入 収 入)		按分				
	計 (B)		()			
電気事業等に係る収入金額(A)+(B)		(C)				
(区 専 属 す る 経 費)		区分				
	法 人 事 業 税					
	計 (D)					
(按 共 通 す る 経 費)		按分				
	計 (E)					
各 種 引 当 金 (F)						
各 種 準 備 金 (G)						
電気事業等に係る当期利益又は当期欠損の 額(C)-{(D)+(E)±(F)(G)}		(H)				
電気事業等以外の事業の当期利益又は当期 欠損の額		(I)				
計 (H)-(I)		(J)				
法人 税 別 表 (四)	加 算					
		計 (K)				
	減 算					
		計 (L)				
差 引 計 (J)+(K)-(L)		(M)				
欠損金又は災害損失金の当期控除額 (N)						
課 税 標 準 額	収 入 割 ①+②					
	所 得 割 (M)-(N)					

注 決算書及び法人税申告書別表(四)の写しを添付してください。